

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度	平成20年度	根拠法令・例規等	定住自立圏推進要綱 東備西播定住自立圏協定
総合計画	大項目	基本構想	06	行政「計画推進」	
	中項目	基本計画	10	計画を実現する行政	企画政策課
	小項目	施策	42	広域行政の推進	
事務事業名		02	定住自立圏推進事業		1.0 時間
		問	担当課(室)		
		合	職・氏名	係長 大西健夫	
		先	電話	0869-64-1871	
				このシート作成に要した時間	

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	東備西播定住自立圏圏内の住民	
目的(何のために)	中心市と周辺市町が協定により、それぞれ役割を分担し、相互に連携協力しながら安心して暮らせる生活圏域として「自然と歴史につつまれた、笑顔あふれる文化交流都市圏」を形成する。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・都市圏への人口流出防止と本圏域への人の流れの創出 ・分権型社会にふさわしい安定した社会空間の創出(民間投資促進による内需振興、地域経済活性化) ・ライフステージに応じた多様な選択肢の提供 	

事業の実績		Do	
目的を達成するための実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	定住自立圏形成推進協議会負担金	備前市、赤穂市、上郡町で構成する東備西播定住自立圏形成推進協議会への負担金 東備西播定住自立圏形成推進協議会が実施する定住自立圏の推進のための活動事業費を負担金として支出している(東備西播定住自立圏共生ビジョン掲載事業で事務局経費を含む) 【H23具体事業】 1.生活機能の強化に係る政策分野 ア.医療 ①医療連携研究会事業 ②医療情報研究会事業 イ.教育 ①巡回展開催事業 ②指定文化財・文化施設等巡回ツアー事業 ③チャレンジデー開催事業 ④図書館利用促進事業 ⑤文化・スポーツ交流事業 ⑥文化・スポーツ施設相互利用促進事業 ウ.産業振興 ①地域ブランド発掘事業 ②有害鳥獣対策事業 ③企業誘致促進事業 ④観光振興推進事業 2.結びつきやネットワークの強化に係る政策分野 ア.地域公共交通 ①地域運行バス調査・検証事業 ②JR利便性向上事業 イ. ICTインフラ整備 ①地域情報活性化事業 ②圏域ホームページ作成事業 ウ. 地域内外の住民との交流・移住促進 ①民間イベント等助成事業 ②赤穂音楽祭開催助成事業 ③定住相談会開催等事業 3.圏域マネジメント能力強化に係る政策分野 ア. 圏域内の職員等の交流 ①職員研修事業 ②職員研修参加交流事業 ③人事労務担当職員研究会(交流)事業 ④専門家招聘事業 ⑤職員交流(派遣)事業	◎
定住自立圏推進事業	東備西播定住自立圏共生ビジョンに記載された具体的取り組みの推進(各部署) 東備西播定住自立圏共生ビジョン懇談会の開催 東備西播定住自立圏形成推進協議会への参加協議調整		○

事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
決算額	事業費	千円	30,728	35,614	45,859
	必要人員	人	0.72人	0.68人	0.87人
	事業費	千円	37,638	41,992	53,884
	国庫支出金				
	受益者負担				
財源	千円				
繰入金					
債					
市					
その他()					
一般財源		37,638	41,992	53,884	
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
結果指標	定住自立圏推進事業参加者	説明			
	結果指標量		52,581	73,371	14,810
	対前年比	%	-	139.5%	20.2%
	活動コスト	円	37,638,000	41,992,000	53,884,000
単位当たりコスト		716	572	3,638	

事業の成果		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値
定住自立圏関係事業参加者率	成果指標名	目標値(A)	50%	50%	20%	20%
		実績値(B)	49.2%	69.4%	14.1%	到達目標値
		達成率(B/A)	98.4%	138.79%	70.50%	20%
成果指標設定の考え方・式や説明						
○定住自立圏関係事業等参加者、参画者、受益者数(把握可能者数)/圏域内市町総人口=定住自立圏関係事業参加者率(%) 平成23年度: 52,581人/106,793人=49%、平成24年度: 73,371人/105,733人=69%、平成25年度: 14,810人/104,437人=14% ※圏域内市町人口は各年度の10月1日時点の住民基本台帳人口+外国人登録者数とする。						

事務事業の評価		Check	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 ABCDE 高や普や低い や通や低い 高 低い C
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 ABCDE 高や普や低い や通や低い 高 低い D
有効性の評価	目的達成度 <input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 ABCDE 高や普や低い や通や低い 高 低い C	

進行年度(H26年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	共生ビジョンの所要の見直しを毎年度行ないながら、圏域市町の連携事業を実施している。各事業の実施にあたってはできるだけ多くの市民の参加、参画を得ながら行うものとする。また次期ビジョン策定作業を進めていく。						

総合評価		Action
圏域内では人口減少と高齢化は急速に進んでおり地域の活力が失われつつあり、単独の市町で都市部と同等の生活機能を整備することは困難である。関係市町で役割分担をしながら、それぞれの市町の特色を生かし「定住」と「自立」につながる事業を展開して住みよい地域を形成していくことは、安定した分権型社会の創出へむけての道筋である。現在実施中の事業のうち特に医療分野、交通分野での取り組みについては、市民サービスの充実につながる具体的事業の展開が重要である。今後も引き続き圏域内の活性化と本市の発展を有機的に繋げるべく施策を展開していくこととする。	総合評価	ABCDE 高や普や低い や通や低い 高 低い C

平成27年度方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	平成26年度中に各事業について評価・検証・必要性を検討したうえで、より効果が見込める事業について、27年度以降の第2期共生ビジョンに反映させて進めていく。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的、成果指標に留意しながら